

特別勘定運用部  
2019年4月8日

## 先週のポイント

中国の経済指標が改善したことやワシントンで開催されている米中閣僚級協議での進展期待を背景に、株式市場は堅調に推移。日経平均株価は2万1,800円台を回復し、NYダウも約半年ぶりの高水準となった。また、国内の長期金利が▲0.03%と約一か月ぶりの水準まで上昇するなど、本邦債券市場でもリスク選好の動きが優勢となり、ドル円も小幅に円安方向へ推移した。

	2018年3月末	2月28日	3月29日	4月5日	2018年3月末比	2月28日比	(前週末～) 3月29日比
日経平均株価(円)	21,454	21,385	21,205	21,807	1.6%	2.0%	2.8%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,607	1,591	1,625	-5.3%	1.1%	2.1%
NYダウ(ドル)	24,103	25,916	25,928	26,424	9.6%	2.0%	1.9%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,784	2,834	2,892	9.5%	3.9%	2.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,532	7,729	7,938	12.4%	5.4%	2.7%
ユーロストックス(ポイント)	373	362	366	378	1.1%	4.3%	3.1%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,940	3,090	3,246	2.5%	10.4%	5.0%
円/ドル(円)	106.28	111.39	110.86	111.73	5.1%	0.3%	0.8%
円/ユーロ(円)	130.97	126.67	124.35	125.30	-4.3%	-1.1%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1372	1.1217	1.1215	-9.0%	-1.4%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	57.22	60.14	63.08	-2.9%	10.2%	4.9%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	-0.02	-0.08	-0.03	-0.08	-0.01	0.05
米国10年国債(%)	2.74	2.72	2.41	2.50	-0.24	-0.22	0.09
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.18	-0.07	0.01	-0.49	-0.18	0.08
イタリア10年国債(%)	1.79	2.75	2.49	2.48	0.69	-0.27	-0.01
スペイン10年国債(%)	1.16	1.17	1.10	1.11	-0.06	-0.07	0.01

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式|上昇

先週の日経平均は前週末の米株高や中国のPMI改善を好感したに加え、新元号発表前のご祝儀ムードから続伸して始まった。その後は利益確定売りに押され小幅に反落したものの、米中通商協議への進展期待等が下支えとなり、週間ベースでは601円の上昇となった。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	9.7%
	2 非鉄金属	6.6%
	3 機械	6.0%
	4 金属製品	6.0%
	5 電気機器	5.8%
(下位)	1 水産・農林業	-4.6%
	2 不動産業	-3.0%
	3 陸運業	-2.6%
	4 食料品	-2.2%
	5 小売業	-1.5%

(出所)Bloomberg

### 外国株式|上昇

(米国)良好な経済指標や、米中通商協議の進展期待を背景に高値圏での推移が続き、主要3指数は揃って2週続伸となった。  
(中国)製造業PMIが4ヶ月ぶりに50を上回ったことや、米中通商協議への期待感から、上海総合指数は一時約1年ぶりの高値水準まで上昇した。

### S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	4.3%
	2 金融	3.3%
	3 一般消費財・サービス	3.2%
	4 コミュニケーションサービス	2.9%
	5 資本財・サービス	2.7%
(下位)	1 生活必需品	-1.0%
	2 公益事業	-0.2%
	3 ヘルスケア	0.3%
	4 不動産	0.9%
	5 エネルギー	2.2%

(出所)Bloomberg

### 日経平均株価



### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合



**先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)**

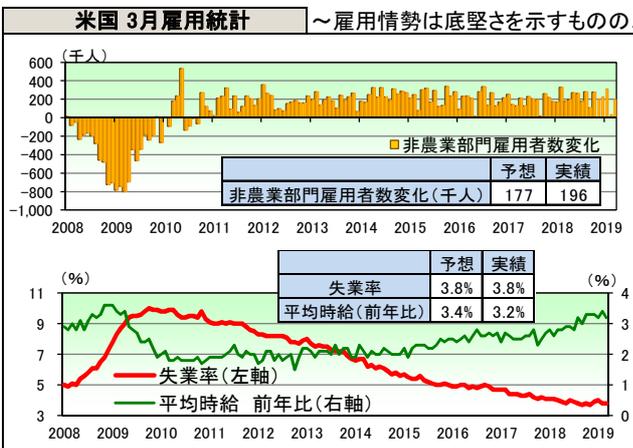
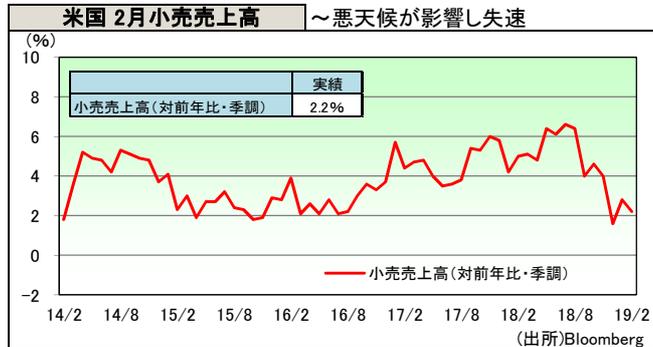
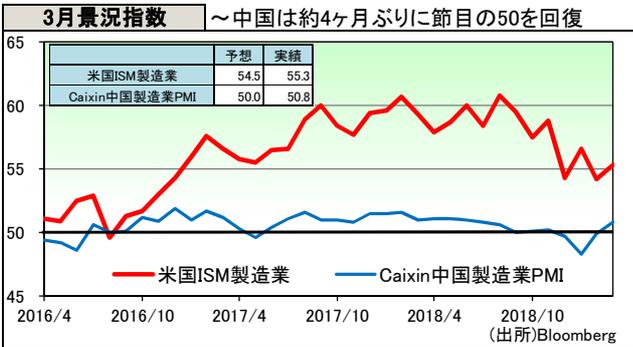
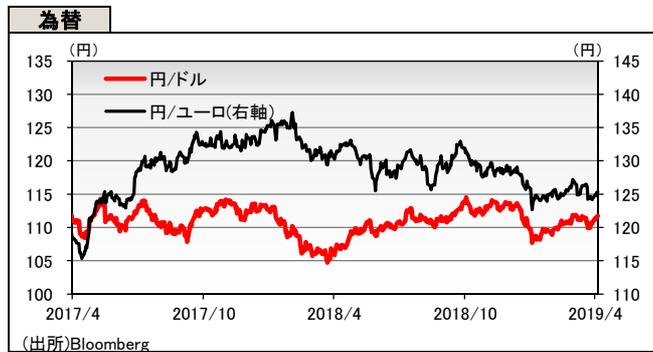
**国内金利 金利上昇**  
週を通して金利は上昇。米国や中国の製造業景況指数が市場予想を上回り、世界経済の先行き懸念が和らいだことや、米中通商協議の進展期待から株式市場が上昇したことを受けて、金利は上昇基調が継続した。

**米国金利 金利上昇**  
ISM製造業景況指数や中国の製造業PMIが市場予想を上回り、世界経済の先行き懸念が和らいだことや、米中通商協議の進展期待などを受けて金利は2.5%台前半まで上昇した。

**為替 円安ドル高**  
週初は米ISM製造業景況指数が市場予想を上回ると111円台前半まで円安ドル高となった。その後も米中通商協議の進展期待や米国株が堅調に推移したことでドル買いの地合いが継続し、111円台後半まで円安ドル高が進んだ。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	短観 大企業製造業	3月	13	12	×
米国	小売売上高速報(前月比)	2月	+0.2%	-0.2%	×
4/1	ISM製造業景況指数	3月	54.5	55.3	○
4/2	耐久財受注(前月比/速報値)	2月	-1.8%	-1.6%	○
4/3	ADP雇用統計	3月	17.5万人	12.9万人	×
4/3	ISM非製造業指数	3月	58.0	56.1	×
4/4	新規失業保険申請件数	3月30日	21.5万件	20.2万件	○
4/5	非農業部門雇用者数変化	3月	17.7万人	19.6万人	○
中国	Caixin中国製造業PMI	3月	50.0	50.8	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



**雇用者数は悪天候による前月の落ち込みから回復**

- 4月5日に発表された3月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比19.6万人増と市場予想(17.7万人増)を上回る強い結果となった。悪天候によって大幅に下落した前月の3.3万人増(修正値)からの反動で、特にレジャー・接客や建設業の増加が顕著となった。
- 失業率は3.8%と引き続き低い水準を維持した一方、平均時給は対前年同期比3.2%と市場予想(3.4%)を下回り、伸びが鈍化した。

**インフレ圧力は高まらず、FRBの様子見姿勢は長期化へ**

- 米中貿易戦争への不透明感や世界景気の減速懸念が燃ゆる中でも、雇用は堅調な増加を続けており、労働市場の逼迫度合いが一段と強まっていることを示す内容となった。
- ただし、賃金上昇は鈍化という強弱入り混じる結果となったため、市場の反応は限定的。インフレ圧力が高まっていないことから、市場ではFRBの様子見姿勢が長期化するという見方が強まったと見ている。

(出所)Bloomberg、各種報道資料

**今後の見通し**

**金融政策・政治イベントを控え様子見の展開か**

- 先週の株式市場は、良好な経済指標や米中通商協議への進展期待が支えとなり、堅調に推移した。今週は10日に開催されるECB理事会や3月開催のFOMC議事要旨の公表に注目が集まる。欧米中央銀行の緩和的な政策姿勢が改めて確認されれば、安心感をもたらす材料となる。
- 最終合意が近いという報道が流れた米中通商協議や、12日に期限を迎える英国のEU離脱問題などの政治材料にも引き続き注目が集まる。特に10日に開催される臨時EU首脳会議次第では合意なき離脱となる可能性もあり、動向には注意したい。
- 今週より米国では大手金融機関を皮切りに企業の決算発表が始まる。景気後退懸念が燃ゆる中、足元では業績見通しを下方修正する企業が散見されている。そのため、現時点では市場の企業決算に対する期待値はさほど高まっていないが、警戒感を払拭できる底堅い内容となれば、じりじりと上げ幅を拡大していく展開も期待されよう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するものではありません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

**今週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
4/8	日	3月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	47.6/49.2
4/10	日	2月 機械受注(船電除民需、前月比)	2.9%
	米	3月 消費者物価指数(前年比)	1.80%
	米	FOMC議事録(3/19-20開催分)	-
	欧	ECB理事会・ドラギ総裁会見	-
	欧	欧州連合臨時首脳会議	-
4/12	中	3月 貿易収支	81.0億ドル
	米	4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	98.2

(出所)Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)